

レジリエンスな社会の構築に向けて

野田 健太郎

東日本大震災から3年がたった。この震災から我々は多くの点を学び、この教訓を今後の防災、減災、事業継続など様々な取り組みに活かさなければならない。首都直下地震や南海トラフ大地震などの巨大地震の発生が懸念されることもあり、危機管理について議論が進められている。その中で近時、レジリエンス(Resilience)という言葉が目につくようになった。レジリエンスを、適切な日本語に訳することは難しいが、稲の穂のような「しなやかさと強さ」を兼ね備えた「復元力」、「弾力性」と表現することができる。

このレジリエンスを具現化しようとする1つの取り組みが国土強靱化計画であると言われている。国土強靱化計画の法案は昨年暮れの国会で成立し、15の重点プログラムが打ち出された。この中で基本的な方針として、ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ、自律・分散・協調型の国土の形成、PDCAサイクルによるマネジメントがあげられている。それを実現するために、事業継続計画（BCP）、脆弱性の評価、連携訓練など比較的新しい危機管理の要素が含まれている。

一方で、日本には既に多くのレジリエンスの要素があると考えられる。古くは「沈下橋（増水時に川に沈んでしまうように設計された橋）」、「命山（高潮から逃れるための塚）」、「上げ船（水害の際の移動手段として軒下などに備えた小船）」などに代表される先人の知恵が思い出される。加えて、近時においても東日本大震災の中での整然とした復旧活動や、幅広いステークホルダーとの関係性を重視している企業行動があげられる。

新しいレジリエンスと、われわれが従来からもっているレジリエンスをあわせることで、しなやかな強靱さをもつ社会の実現に一步近づくことができないであろうか。企業には、短期的な経済効率性一辺倒ではなく、効率性を保ちつつも地域や社会の一員として、地域や社会のレジリエンスを強める役割を果たすことが期待される。自治体では、今まで必ずしも議論が十分でなかった庁舎のバックアップなどを検討することが考えられる。来年の3月には、仙台で第3回国連防災世界会議が開催される予定である。日本的な特徴を活かしながらも、新しい危機管理を取り入れることで、レジリエンスな社会の実現が可能であることを世界に向けて発信していく必要がある。

2014年3月17日